

## 法人単位資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 東海村社会福祉協議会

事業：法人全体

1 / 2

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	3,490,000	3,523,800	△33,800		
	寄附金収入	500,000	7,425,651	△6,925,651		
	経常経費補助金収入	176,774,000	169,257,049	7,516,951		
	受託金収入	197,168,000	177,531,056	19,636,944		
	貸付事業収入	1,200,000	1,209,000	△9,000		
	事業収入	16,440,000	14,234,150	2,205,850		
	負担金収入	210,000	173,800	36,200		
	介護保険事業収入	17,321,000	14,400,530	2,920,470		
	障害福祉サービス等事業収入	46,206,000	48,976,909	△2,770,909		
	受取利息配当金収入	31,000	5,792	25,208		
	その他の収入	2,357,000	3,243,107	△886,107		
	事業活動収入計(1)		461,697,000	439,980,844	21,716,156	
支出	人件費支出	275,865,000	259,370,433	16,494,567		
	事業費支出	133,136,000	125,125,729	8,010,271		
	事務費支出	46,116,000	38,836,249	7,279,751		
	貸付事業支出	1,595,000	1,241,000	354,000		
	共同募金配分金事業費	2,505,000	2,486,674	18,326		
	助成金支出	13,000,000	12,153,240	846,760		
	負担金支出	685,000	460,445	224,555		
	その他の支出	383,000	382,570	430		
	事業活動支出計(2)		473,285,000	440,056,340	33,228,660	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△11,588,000	△75,496	△11,512,504		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	支出	固定資産取得支出	830,000	810,000	20,000	
		施設整備等支出計(5)	830,000	810,000	20,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△830,000	△810,000	△20,000		
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	2,455,000	2,455,000	0		
	その他の活動による収入	15,161,000	15,165,000	△4,000		
	その他の活動収入計(7)		17,616,000	17,620,000	△4,000	
	支出	基金積立資産支出	5,669,000	5,669,000	0	
		その他の活動による支出	11,972,000	9,586,070	2,385,930	
その他の活動支出計(8)		17,641,000	15,255,070	2,385,930		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△25,000	2,364,930	△2,389,930		
予備費支出(10)		9,660,000	-	9,660,000		
		△144,000				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△21,959,000	1,479,434	△23,438,434		
前期末支払資金残高(12)		20,315,000	20,391,318	△76,318		

## 法人単位資金収支計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 東海村社会福祉協議会

事業：法人全体

2 / 2

(単位：円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考
当期末支払資金残高(11)+(12)	△1,644,000	21,870,752	△23,514,752	

# 法人単位事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 東海村社会福祉協議会

事業：法人全体

1 / 2

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	3,523,800	3,403,300	120,500
	寄附金収益	7,425,651	933,444	6,492,207
	経常経費補助金収益	169,257,049	167,300,383	1,956,666
	受託金収益	177,531,056	184,152,864	△6,621,808
	事業収益	14,234,150	14,664,615	△430,465
	負担金収益	173,800	91,300	82,500
	介護保険事業収益	14,400,530	39,581,305	△25,180,775
	障害福祉サービス等事業収益	48,976,909	48,787,380	189,529
	その他の収益	1,413,150	2,229,840	△816,690
	サービス活動収益計(1)	436,936,095	461,144,431	△24,208,336
	費用			
	人件費	256,107,573	289,452,842	△33,345,269
	事業費	125,125,729	135,168,678	△10,042,949
事務費	38,836,249	44,838,553	△6,002,304	
共同募金配分金事業費	2,486,674	1,712,634	774,040	
助成金費用	12,153,240	9,666,816	2,486,424	
負担金費用	460,445	624,293	△163,848	
基金組入額	5,669,000	611,136	5,057,864	
減価償却費	2,414,932	2,690,701	△275,769	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△472,171	△697,010	224,839	
徴収不能額	54,000	6,609	47,391	
その他の費用	382,570	61,620	320,950	
サービス活動費用計(2)	443,218,241	484,136,872	△40,918,631	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,282,146	△22,992,441	16,710,295	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	5,792	4,467	1,325
	その他のサービス活動外収益	1,829,957	4,558,677	△2,728,720
	サービス活動外収益計(4)	1,835,749	4,563,144	△2,727,395
費用				
その他のサービス活動外費用	0	726,159	△726,159	
サービス活動外費用計(5)	0	726,159	△726,159	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,835,749	3,836,985	△2,001,236	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△4,446,397	△19,155,456	14,709,059	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	1,000,000	△1,000,000
	固定資産売却益	0	52,560	△52,560
	特別収益計(8)	0	1,052,560	△1,052,560
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1,243,591	12	1,243,579
国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,000,000	△1,000,000	
その他の特別損失	0	257,044	△257,044	
特別費用計(9)	1,243,591	1,257,056	△13,465	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,243,591	△204,496	△1,039,095	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△5,689,988	△19,359,952	13,669,964	
繰越活動	前期繰越活動増減差額(12)	4,855,438	23,535,390	△18,679,952
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△834,550	4,175,438	△5,009,988

## 法人単位事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 東海村社会福祉協議会

事業：法人全体

2 / 2

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	2,455,000	680,000	1,775,000
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,620,450	4,855,438	△3,234,988

# 法人単位事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 東海村社会福祉協議会

事業：法人全体

1 / 2

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	3,523,800	3,403,300	120,500
	寄附金収益	7,425,651	933,444	6,492,207
	経常経費補助金収益	169,257,049	167,300,383	1,956,666
	受託金収益	177,531,056	184,152,864	△6,621,808
	事業収益	14,234,150	14,664,615	△430,465
	負担金収益	173,800	91,300	82,500
	介護保険事業収益	14,400,530	39,581,305	△25,180,775
	障害福祉サービス等事業収益	48,976,909	48,787,380	189,529
	その他の収益	1,413,150	2,229,840	△816,690
	サービス活動収益計(1)	436,936,095	461,144,431	△24,208,336
	費用			
	人件費	256,107,573	289,452,842	△33,345,269
	事業費	125,125,729	135,168,678	△10,042,949
事務費	38,836,249	44,838,553	△6,002,304	
共同募金配分金事業費	2,486,674	1,712,634	774,040	
助成金費用	12,153,240	9,666,816	2,486,424	
負担金費用	460,445	624,293	△163,848	
基金組入額	5,669,000	611,136	5,057,864	
減価償却費	2,414,932	2,690,701	△275,769	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△472,171	△697,010	224,839	
徴収不能額	54,000	6,609	47,391	
その他の費用	382,570	61,620	320,950	
サービス活動費用計(2)	443,218,241	484,136,872	△40,918,631	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,282,146	△22,992,441	16,710,295	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	5,792	4,467	1,325
	その他のサービス活動外収益	1,829,957	4,558,677	△2,728,720
	サービス活動外収益計(4)	1,835,749	4,563,144	△2,727,395
費用				
その他のサービス活動外費用	0	726,159	△726,159	
サービス活動外費用計(5)	0	726,159	△726,159	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,835,749	3,836,985	△2,001,236	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△4,446,397	△19,155,456	14,709,059	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	1,000,000	△1,000,000
	固定資産売却益	0	52,560	△52,560
	特別収益計(8)	0	1,052,560	△1,052,560
	費用			
	固定資産売却損・処分損	1,243,591	12	1,243,579
国庫補助金等特別積立金積立額	0	1,000,000	△1,000,000	
その他の特別損失	0	257,044	△257,044	
特別費用計(9)	1,243,591	1,257,056	△13,465	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,243,591	△204,496	△1,039,095	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△5,689,988	△19,359,952	13,669,964	
繰越活動	前期繰越活動増減差額(12)	4,855,438	23,535,390	△18,679,952
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△834,550	4,175,438	△5,009,988

## 法人単位事業活動計算書

(自)平成30年04月01日 (至)平成31年03月31日

法人：社会福祉法人 東海村社会福祉協議会

事業：法人全体

2 / 2

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	2,455,000	680,000	1,775,000
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	1,620,450	4,855,438	△3,234,988

法人単位貸借対照表

平成31年03月31日現在

法人：社会福祉法人 東海村社会福祉協議会  
事業：法人全体

1 / 1  
(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	91,656,333	95,982,562	△4,326,229	流動負債	69,785,581	75,591,244	△5,805,663
現金預金	65,385,039	65,878,502	△493,463	事業未払金	58,079,758	53,695,071	4,384,687
事業未収金	25,303,077	13,636,801	11,666,276	未払費用	8,001,789	13,614,165	△5,612,376
未収金	10,000	11,481,132	△11,471,132	預り金	6,000	20,700	△14,700
貯蔵品	362,485	396,695	△34,210	職員預り金	3,240,834	5,261,308	△2,020,474
立替金	145,732	1,539,432	△1,393,700	仮受金	457,200	3,000,000	△2,542,800
前払金	0	0	0				
仮払金	450,000	3,050,000	△2,600,000				
固定資産	173,700,368	178,935,821	△5,235,453	固定負債	122,380,790	125,643,650	△3,262,860
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	122,380,790	125,643,650	△3,262,860
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	192,166,371	201,234,894	△9,068,523
その他の固定資産	172,700,368	177,935,821	△5,235,453	純資産の部			
建物	448,367	1,460,702	△1,012,335	基本金	1,000,000	1,000,000	0
構築物	0	350,027	△350,027	基金	66,159,475	62,945,475	3,214,000
車輛運搬具	2,587,108	3,927,925	△1,340,817	福祉推進基金	60,048,339	55,134,339	4,914,000
器具及び備品	2,445,518	2,590,862	△145,344	居宅介護運営基金	6,100,000	7,600,000	△1,500,000
長期貸付金	1,666,500	1,688,500	△22,000	明日への架け橋基金	11,136	211,136	△200,000
退職手当積立基金預け金	99,369,580	104,948,510	△5,578,930	国庫補助金等特別積立金	666,672	1,138,843	△472,171
福祉推進基金積立資産	60,048,339	55,134,339	4,914,000	その他の積立金	3,743,733	3,743,733	0
居宅介護運営基金積立資産	6,100,000	7,600,000	△1,500,000	その他の積立金	3,743,733	3,743,733	0
明日への架け橋基金積立資産	11,136	211,136	△200,000	次期繰越活動増減差額	1,620,450	4,855,438	△3,234,988
その他の固定資産	23,820	23,820	0	(うち当期活動増減差額)	△5,689,988	△19,359,952	13,669,964
				純資産の部合計	73,190,330	73,683,489	△493,159
資産の部合計	265,356,701	274,918,383	△9,561,682	負債及び純資産の部合計	265,356,701	274,918,383	△9,561,682

# 計算書類に対する注記(法人全体)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (ア) 満期保有目的の債券等一償却原価法の定額法によっている。
  - (イ) 満期保有目的の債権以外の有価証券
    - ① 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価している。  
なお、売却原価は個別法によっている。
    - ② 時価のないものは、移動平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法に基づく原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 器具及び備品一定額法  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、  
平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
  - ② リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
  - ① 賞与引当金一本会は補助金に依存しているため、現段階では計上していない。
  - ② 徴収不能引当金一本会は個別評価をする金銭債権はないため、現段階では計上していない。
  - ③ 退職給付引当金一職員の退職給付に備える為、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末退職金要支給額を計上している。
- (5) 消費税の会計処理  
消費税の会計処理は、税込方式によっている。
- (6) 23年度会計基準移行前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引  
従前の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (7) 重要性の原則の判断基準  
本会経理規程第3条により、拠点区分ごとに下記の基準により重要性の原則を適用している。
  - ① 重要性の原則を適用しようとする処理の金額が、当該拠点区分の当年度当初予算における事業活動収入計の1000分の1以下の場合
  - ② 重要性の原則を適用しようとする処理の金額が、当該拠点区分の前年度末における資産合計金額の1000分の1以下の場合  
なお、重要性の原則の適用にあたっては、計算書類等の利用者が、計算書類に記載された情報に基づいて誤りのない判断ができるか否かを考慮している。

## 3. 重要な会計方針の変更

本会は、平成26年度より平成23年基準の社会福祉法人会計基準に移行している。

## 4. 法人で採用する退職給付制度

全ての正規職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

## 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- ① 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- ② 事業区分毎内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- ③ 社会福祉事業区分における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- ④ 公益福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

なお、本会においては収益事業を実施していないため作成していない。

各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ① 地域福祉事業拠点区分  
法人運営事業、退職積立事業、ボランティア市民活動センター事業、子育て支援関連等受託事業  
共同募金配分事業、生活支援ネットワーク事業、地域福祉協働事業、小口資金貸付事業
- ② 居宅介護サービスセンター事業  
居宅介護支援事業
- ③ デマンド交通運営事業  
デマンド交通運営事業
- ④ 総合福祉センター管理運営事業  
総合福祉センター管理運営事業、高齢者センター事業、児童センター事業、障害者センター事業
- ⑤ 地域支え合い体制整備事業  
地域支え合い体制整備事業
- ⑥ 多機関の協働による包括的支援体制構築事業  
多機関の協働による包括的支援体制構築事業



6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
福祉推進基金	55,134,339	5,169,000	255,000	60,048,339
居宅介護運営基金	7,600,000	500,000	2,000,000	6,100,000
明日への架け橋基金	211,136	0	200,000	11,136

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	916,360	467,993	448,367
構築物	0	0	0
車両運搬具	23,019,305	20,432,197	2,587,108
器具及び備品	12,721,383	10,275,865	2,445,518

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし